

平成 30 年 6 月 5 日
文部科学省研究振興局

研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）の実施状況について（平成 29 年度分）

I 事業の概要

1. 委託事業内容

「未来社会実現のための ICT 基盤技術の研究開発」及び「特定先端大型研究施設の開発（スーパーコンピュータ）」の事業を実施するに当たり必要とされる公募の実施やプロジェクト課題の審査・進捗管理、評価等の業務を通じ、研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を行う。

2. 業務委託期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日（1 年間）

3. 受託事業者

一般財団法人高度情報科学技術研究機構

4. 受託事業者決定の経緯

「研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）」民間競争入札実施要項に基づき、入札参加希望者 1 者から提出された企画書について審査をした結果、評価基準を満たしていた。

入札価格については、平成 29 年 2 月 28 日に開札したところ、予定価格の制限範囲内であったため、総合評価点が最高得点であった上記の者を受託事業者と決定した。

5. 事業選定の経緯

独立行政法人による一者応札が継続していたため、平成 26 年 7 月の基本方針において事業選定された。

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

1. 対象項目等

対象項目	測定指標	評価
①業務計画に沿って業務が着実に実施されること	業務の実施及び書類提出の期限を遵守できたかについて、業務の実施状況に関する調査票により調査し、遅滞なく実施できた又はおおむね遅滞なく実施できた割合が全項目数に対して 60%以上であること	評価：達成（100%） 項目数 34 項目 A 遅滞なく実施できた。34 項目 B おおむね遅滞なく実施できた。0 項目

②業務の実施に当たり採択課題実施機関に対して適切に対応すること	採択課題の実施機関に対して実施する採択課題の進捗管理業に係るアンケートにおいて、公募説明会や契約時の手続における説明等、受託者の対応方法が適切であったかという点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること	評価：達成（100%） 回答数 8件 A 適切であった。7件 B おおむね適切であった。1件
③業務の実施に当たりプログラムディレクター・プログラムオフィサー（PD・PO）との連携・フォローを適切に実施すること	PD・PO に対して実施する課題管理の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、PD・PO が研究プログラムの統括・進捗管理を行う上で公募事業をより効率的・効果的・経済的に実施する観点で適切な業務の連携・フォローが出来たかどうかといった点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること	評価：達成（100%） 回答数 6件 A 適切であった。6件 B おおむね適切であった。0件

上記結果のとおり、いずれの項目においても目標値を上回る結果が得られており、確保されるべき質を達成しているものと評価できる。

2. 民間事業者の創意工夫による改善事項

民間事業者は、採択課題実施機関での作業が合理的・省力的に進められるよう、契約締結に必要な書類のテンプレート化及び提出スケジュール等の共通情報を早期に提供したほか、成果報告書作成要領の記載内容を見直し注意事項を明記した改訂版を作成し実施機関へ周知するなど、サービスの質を向上させる工夫に努めた。

III 実施経費の状況及び評価

1. 従来の実施経費と本業務経費

(1) 実施経費

従来経費については、市場化テスト直前の平成26年度の額が比較対象の原則ではあるが、当該年度は金額と件数が大きい他の2分野が含まれており、市場化テスト初年度（平成27年度）の約5倍の額となっている。同条件下での比較が困難なことから、現在の1分野となった平成27年度を従来経費として平成29年度を比較している。

○従来（平成27年度：平成27年4月1日～平成28年3月31日）

決算額：59,186,243円（税抜）

○今回（平成29年度：平成29年4月1日～平成30年3月31日）

決算額：57,535,093円（税抜）

(2) 従来経費との比較検討

平成27年度の従来経費と平成29年度の今回経費を比較すると、今回は1,651千円(2.8%)の減額となっている。また、単純に1課題あたりに係る経費について比較しても、コスト削減は達成されている。

○従来（平成 27 年度決算額：59,186,243 円（税抜））

採択課題数等の合計 96 件（採択課題 25 件、再委託分 71 件）より

1 課題あたりに係る経費：617 千円

○今回（平成 29 年度決算額：57,535,093 円（税抜））

採択課題数等の合計 138 件（採択課題 21 件、再委託分 117 件）より

1 課題あたりに係る経費：417 千円

○実際に要した経費の従来と今回との比較

（金額の単位：千円）

費目等	平成 25 年度	平成 26 年度（市場化テスト直前）	平成 27 年度（市場化テスト）(a)	平成 28 年度（市場化テスト）	平成 29 年度（市場化テスト）(b)	(b)/(a) (%)	備考
分野	9 プロジェクト	「ライフサイエンス」「ナノテクノロジー」「情報」の 3 分野	「情報」の 1 分野	「情報」の 1 分野	「情報」の 1 分野	—	「ライフサイエンス」分野は日本医療研究機構に移管 「ナノテクノロジー・材料」の分野は分析業務を自己執行
採択課題件数 （ ）は再委託分	552 件	442 件	25 件 (71 件)	24 件 (124 件)	21 件 (117 件)	84.0% (164.8%)	平成 26 年度 「情報」分野は 29 件 (24 件)
人件費	247,963	255,240	48,197	47,629	50,330	104.4%	
PD・PO 人件費	81,000	79,680	0	0	0	0%	平成 27 年度から諸謝金へ移管
PD・PO の人数 (うち情報分)	14・26 (1・3)	13・25 (1・3)	1・3 (1・3)	1・3 (1・3)	なし	0%	同上
業務担当職員	137,175	145,130	42,035	42,226	41,001	107.1%	
業務担当職員 の人数 (一部派遣職員含む)	20.3	24	6.9	8.1	8.4	121.7%	

社会保険料	22,474	26,763	6,162	5,403	5,329	86.5%	事業主負担分
業務実施費	55,068	54,885	5,608	5,433	3,341	59.6%	
消耗品費	1,114	369	374	38	76	20.3%	必要最低限のファイル等
国内旅費	18,499	17,816	2,150	2,206	2,247	104.5%	主に前年度採択課題の額の確定調査のための現地調査に必要な経費
外国旅費	4,473	2,081	0	0	0	0%	平成 27 年度から無し
諸謝金	172	111	1,300	1,027	233	17.9%	
会議開催費	381	2,832	125	107	90	72.0%	
通信運搬費	181	234	41	59	38	92.7%	PD・POや課題受託研究機関との送料
印刷製本費	524	0	0	0	0	0%	委員会等の資料印刷費
借損料	22,343	23,915	1,561	1,463	618	39.6%	業務担当職員の減による事務所の必要面積の減
雑役務費	7,381	7,527	54	532	39	72.2%	
一般管理費 () は一般管理費率	30,303	8,063	5,381 (10.0%)	3,820 (7.2%)	3,864 (7.4%)	71.8%	受託者の直接経費に対する一般管理費
税抜小計	333,334	318,188	59,186	56,882	57,535	97.2%	
消費税額	16,666	25,455	4,734	4,551	4,719	—	
計	350,000	343,643	63,921	61,433	62,254	97.4%	

(注記事項) 1. 受託者の本事業における決算額

2. 上記経費について、平成 26 年度までは、情報分野に加え、ライフサイエンス分野、ナノテクノロジー・材料分野の実施を含む

3. PD・PO 経費について、平成 26 年度までは人件費に計上しており、平成 27 年度以降は諸謝金に「有識者」の経費とともに計上している

(3) 評価

上記(2)より、実施経費については、従来の実施に要した経費 59,186,243 円に対し、今回の決算額 57,535,093 円は、1,651 千円(2.8%)の減額となっている。

また、実施採択課題数については、従前の受託事業者が実施した平成 27 年度採択課題 25 件及び再委託分 71 件の合計の 96 件に対し、今回の受託事業者が実施する平成 29 年度採択課題 21 件及び再委託先 117 件合計は 138 件となり、42 件(43.8%)の増加となっている。

1 課題あたりに係る経費として比較すれば、従来 617 千円に対し、今回は 417 千円(67.6%)となっており、実施採択課題数は増加したもののコスト削減は達成されている。これらは受託事業者のノウハウ蓄積による効果と考えられる。

IV 総合評価と今後の事業について

1. 総合評価について

本業務の実施は、市場化テストを導入して 3 期目の評価であるが、業務内容を実施要項へ明確に記載することにより、事業全体の進捗状況の把握が容易となったほか、毎月の業務の進捗状況を確認することで業務遅延防止や質の低下防止に繋がった。

市場化テスト実施による新規応札者はなく従前の受託事業者が引き続き実施している。その他、サービスの質を確保しつつ低コストで事業を実施できた。

2. 今後の事業について

本業務については、第一に、平成 27 年度以降 3 期にわたって行われた市場化テストにより、サービスの質を確保しつつ低コストで事業を実施している。また、入札に応じた者は 1 者にとどまっているが、これまで入札監理小委員会の指摘を踏まえ、民間参入促進の観点から調達方式を見直し総合評価落札方式から最低価格落札方式に変更しつつ質を確保したほか、直近 3 年間の作業実績についての情報開示を行い、入札公告情報の民間事業者による引用掲載状況の確認及び広報の方法等について改善を試み、応札可能性のある事業者に対する声掛けなど、新規応札者を増やすための競争性改善にあたってきた。しかしながら、応札しなかった事業者からは「要員や利益が見込まれない事業であった」旨の回答もあり、1 者応札は事業の内容と経費規模等を総合的に勘案した結果で、一定の競争を経た結果であると判断される。さらに、市場化テストの間、受託者による業務に係る法令違反等もなく、外部有識者等のチェックを受ける仕組みも導入しているところである。

本業務の「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会) II. 1. (1) ①～⑤に対する実施状況は以下のとおりである。

- ① 業務実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたことや、業務に係る法令違反行為等はなかった。
- ② 文部科学省においては、既に物品・役務等契約監視委員会が設置されており、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確保できている。
- ③ 競争入札の実施において、1 者応札となった。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質において、すべての目標を達成している。
- ⑤ 経費削減において、従来経費(市場化テスト初年度)と比較し 1,651 千円(2.8%)の減額と

なり低コストで実施している。

第二に、本事業は、文部科学省が実施する研究開発推進事業のうち、事業を実施するに当たり必要とされる公募の実施、プロジェクト課題の審査・進捗管理及び評価等の業務を通じ、研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を行うものであり、ある程度の専門性を有する人材を必要とする本事業の特殊性と予算規模を含め、1 者応札となった要因は、利益を見込めない事業と判断されたことにあるといった市場の判断と考えられる。

上述のとおり、本事業は一部を除き要件を満たしており、市場化テストにより良好な実施結果が得られた事業である。しかしながら入札における競争性については、市場化テストの実施だけでは即効的に改善しないものと考えられることから、同指針Ⅱ. 1. (2) に示す「これまでの市場化テストを継続しても更なる改善が困難な事業」にあたると思われる。よって、本事業については、市場化テストを終了することとしたい。

以上